

2021年4月16日株式会社インテック

インテック、インターネット EDI 普及推進協議会(JiEDIA)より データ交換共通認証局認定制度の第一号認定を取得

~全産業向けの電子証明書発行サービスで EDI2024 年問題を強力にサポート~

TIS インテックグループの株式会社インテック(本社:富山県富山市、代表取締役社長:北岡隆之、以下インテック)は、インターネット EDI 対応電子証明書発行サービス(以下、EINS/PKI for EDI)において、全銀協標準通信プロトコル(TCP/IP 手順・広域 IP 網)SSL/TLS 方式^{※1}(以下、全銀 TCP/IP(広域 IP 網)SSL/TLS 方式)に対応した電子証明書の発行を 2021 年 4 月より提供開始します。あわせて、同サービスが、インターネット EDI 普及推進協議会(JiEDIA)^{※2} からデータ交換共通認証局認定制度の第一号認定^{※3}を受けたことを発表します。

「EINS/PKI for EDI」は、インターネット EDI における安全なデータ交換を実現する電子証明書発行サービスです。従来は、流通業界のインターネット EDI 標準規格である「流通 BMS (流通ビジネスメッセージ標準)」に対応した電子証明書を提供してきました。

今回、EDI2024年問題^{※4}の解決をサポートするため、全国銀行協会(全銀協)が定めるインターネット EDI 標準プロトコルである「全銀 TCP/IP(広域 IP 網)SSL/TLS 方式」にも対応し、流通業に限らず全産業のお客様にご利用いただけるようになりました。

インテックが提供する「EINS/PKI for EDI」は、「全銀 TCP/IP(広域 IP 網)SSL/TLS 方式」にも対応した電子証明書を発行できる最初の認証局となります。

※1 全銀協標準通信プロトコル (TCP/IP 手順・広域 IP 網) SSL/TLS 方式: 一般社団法人 全国銀行協会が2017年5月に公表した広域 IP 網をベースとした新たな全銀プロトコル。(https://www.zenginkyo.or.jp/news/2017/n8115/)

※2 インターネット EDI 普及推進協議会 (JiEDIA: Japan internet EDI Association): 一般社団法人情報サービス産業協会 (JISA) が発起人となり 2019 年 7 月に設立。各産業界でのサプライチェーンの情報流通をインターネット EDI によって最適化、高度化ならびに効率化する活動を行う協議会。(https://www.jisa.or.jp/jiedia/tabid/2822/Default.aspx)

※3 認証局認定制度 適合企業一覧: (https://www. jisa.or. jp/Portals/0/jiedia/accreditation.pdf)

※4 EDI2024 年問題: 2024 年1 月予定の NTT 東西による INS ネット (ISDN) デジタル通信モードの提供終了および電話網の IP 化 に伴い、既存のレガシーEDI が従来通り使用できなくなること。詳細は NTT 東日本ホームページをご参照ください。 (http://web116. jp/)

■「EINS/PKI for EDI」サービスの特長

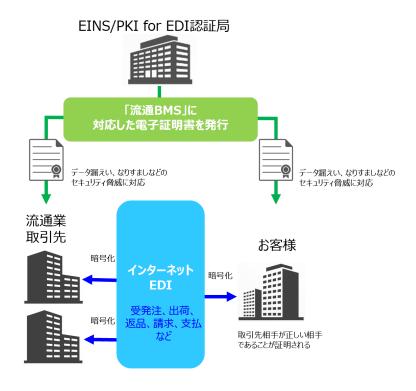
①接続先の相互認証

受発注等のデータ交換を行う際に、接続先のサーバ・クライアントが正規の相手であるかの相 互認証を実現。「なりすまし」や「フィッシング詐欺」による被害を防止します。

②SSL 暗号化通信

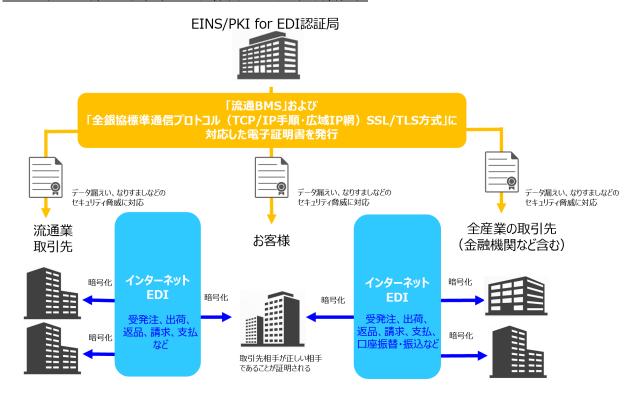
SSL 暗号化通信によるデータ交換を実現。取引データの改ざんを防止します。

■「EINS/PKI for EDI」サービス概要<イメージ図> 「EINS/PKI for EDI」従来の電子証明書発行



これまでお客様(例:メーカーなど)は、「流通 BMS(流通ビジネスメッセージ標準)」に対応した流通業取引先(例:卸売業など)とのデータ交換(受発注、出荷、返品、請求、支払など)を行う際に、インテックが提供する電子証明書を使用し、通信の暗号化と相互認証を行っていました。

インテックが新たに提供する全産業向けの電子証明書発行



今回、インテックが発行する電子証明書が「全銀 TCP/IP(広域 IP 網) SSL/TLS 方式」に対応し、全産業のお客様が利用できるようになったことで、インターネット経由での全銀 TCP/IP 手順の取引先とのデータ交換の際の通信の暗号化や相互認証が可能となり、データ漏えいや、なりすまし等のセキュリティ脅威への対応が可能になりました。

EDI2024年問題の解決のため、既存のレガシーEDIからインターネットEDIに移行する場合、証明書は必須となります。

既存のレガシーEDIは、電話網で直結するため、盗聴のリスクも低く、ある程度セキュリティ担保が可能でした。インターネットEDIでは、盗聴・改ざん・なりすましのリスクが高まるため、電子証明書を導入して接続元(先)が正しい相手なのかを確認するとともに、SSL通信でデータを暗号化する必要があります。

インテックが提供する「EINS/PKI for EDI」は、「全銀 TCP/IP(広域 IP 網)SSL/TLS 方式」にも対応した全産業向けの電子証明書発行が可能です。

■背景

2024年1月、NTT 東西による INS ネット(ディジタル通信モード)のサービス提供終了および電話網の IP 化が予定されています。これに伴い、既存のレガシーEDI が従来通り使用できなくなる、いわゆる EDI2024年問題が多くの企業で課題となっています。この課題を解決するため、インターネット EDI 普及推進協議会(JiEDIA)が立ち上げられ、既存のレガシーEDI から、インターネット EDI への移行が進められています。

インターネットを利用して EDI を行うためにはセキュリティ対策が重要であり、現在は電子証明書を利用することが一般的です。そこで、インターネット EDI 普及推進協議会 (JiEDIA) では、一定の基準を満たした認証局**5 を認定する制度を設け、インテックの認証局が「全銀 TCP/IP(広域 IP網) SSL/TLS 方式」に対応し、認定基準を満たしたため、データ交換共通認証局認定制度の第一号認定を受けることになりました。

※5 認証局:インターネット EDI を安全に行うための電子証明書を発行する組織。

■「インターネット EDI 対応電子証明書発行サービス (EINS/PKI for EDI)」提供内容

- ・サーバ証明書 定価:99,000円(税抜き価格 90,000円)
- ・クライアント証明書 定価:16,500円(税抜き価格 15,000円)
- ※証明書の有効期間は、3年間です。

サービスの詳細は以下をご参照ください。

https://www.einspki.jp/services/services_foredi/

■今後の展開

インテックは、よりセキュアなインターネット EDI の普及、レガシーEDI から「全銀 TCP/IP(広域 IP 網) SSL/TLS 方式」への移行推進を図り、EDI 2024 年問題の解決に貢献してまいります。

■「電子証明書発行サービス (EINS/PKI)」について

サーバやデバイスの本人性証明/メッセージ認証/通信経路の暗号化などを実現する電子証明

書の発行サービスです。お客様の用途別に3つのサービスを展開しています。

- ・パブリック Web サーバ証明書発行サービス
- ・端末認証用クライアント証明書発行サービス(EINS/PKI for Smart Device)
- ・インターネット EDI 対応電子証明書発行サービス (EINS/PKI for EDI)

サービスの詳細は以下をご参照ください。

https://www.einspki.jp/

- ※ 記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。
- ※ 記載されている情報は、発表日現在のものです。最新の情報とは異なる場合がありますのでご了承ください。

インテックについて (https://www.intec.co.jp/)

お客様の経営戦略に沿った情報化戦略の立案からシステムの企画、開発、アウトソーシング、サービス提供、運用保守まで、IT 分野において幅広く事業を展開しています。インテックは、1964年の創業以来培ってきた技術力をもとに、AI、RPA等のデジタル技術の活用や、新たな市場の創造にも積極的に挑戦しています。常にオープンな姿勢で、人、企業、社会を技術でつなぎ、自らも変革しながら「豊かなデジタル社会の一翼を担う」企業としてお客様に新しい価値を提供してまいります。

TISインテックグループについて

TIS インテックグループはグループ社員約2万人が一体となって、強みを活かし、国内および海外の金融・製造・サービス・公共など多くのお客様のビジネスを支えるITサービスを提供しています。デジタル技術を駆使したムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りをつけていきます。

【報道関係のお問い合わせ】

株式会社インテック テクノロジー&マーケティング本部 広報室 小川、長谷、稲垣 E-Mail: press@intec.co.jp

【サービスに関するお問い合わせ】

株式会社インテック 情報流通基盤サービス事業本部 事業推進部 担当:竹内、湊本 E-Mail:edi_info@intec.co.jp